

漁業経済学会 短 信

【第54回大会案内】

■ 開 催

場 所：東京海洋大学品川キャンパス 東京都港区港南4-5-7
事務局：馬場 治 (TEL 03-5463-0564 FAX 03-5463-0564)
obaba@kaiyodai.ac.jp
日 程：2007年5月26日(土)～27日(日)

■ 日程

5月25日(金) 各種委員会、会計監査、全国理事会
5月26日(土) 一般報告(第1会場8号館203号室、第2会場9号館252号室)、総会(8号館203号室)、懇親会(大学会館)
5月27日(日) シンポジウム(8号館203号室)
論 題 「漁業管理の現状と課題—TACとTAEを中心に—」

■大会参加費

参 加 費：2,000円
懇親会費：5,000円程度

*詳細は後日案内します。

■一般報告の募集

第54回大会の一般報告を募集します。報告を希望される方は、以下の要領にしたがって報告題目及び報告要旨を送付してください。

字 数：報告題目と要旨を含めて1,600字以内(電子ファイル可、B5版に収まる範囲)

締 切：2007年4月末日

送付先：濱田 武士

(東京海洋大学 〒108-8477 東京都港区港南4-5-7 TEL/FAX 03-5463-0566)

E-mail:bqx11300@kaiyodai.ac.jp

使用機材の連絡：プロジェクターは各会場ともに使用できるように準備しておりますが、それ以外の機材を利用希望の場合は事前にご相談ください。

配付資料の準備：報告時にレジュメ等を配布される場合は、100部を当時会場受付までご持参ください。事前に送付したい場合は、大会3日前までに事務局宛に送付ください。当日事務局ではコピーなどのサービスはできませんのでご注意ください。

なお、一般報告のプログラムに関しては5月7日以降に、「漁業経済学会ウェブサイト」(<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jsfe/>)において掲載いたしますが、インターネットが利用できない方は事務局までお問い合わせください。

【第54回シンポジウムについて】
— 漁業管理の現状と課題—TACとTAEを中心として—

片岡千賀之

第54回漁業経済学会のシンポジウムは、テーマは「漁業管理の現状と課題—TACとTAEを中心に—」と決まり、報告者、コメンテーターも揃って、準備が進んでいる。コーディネーターを努めることになったので、シンポジウム設定の経過と背景、各報告者の個別テーマについて説明しておきたい。

昨年の大会であがったシンポジウムにふさわしいテーマは、「新規就業者」、「大規模産地の縮小再編」、「TACやTAEを中心に資源管理」、「国際的な漁業・資源管理」、「東アジアの水産物市場の拡大と日本」、「財政の縮小と地域漁業」、「2003年漁業センサス分析」などであった。常任理事会（昨年の6月）で協議の結果、今回のシンポジウムで取りあげる意義、報告者の顔ぶれなどを考慮して、標記のテーマとなり、コーディネーター、報告者などを決めた。

テーマ設定の背景は、以下の5点である。

- ① 日本の漁業管理政策の大転換を象徴するTAC制度が実施されて10年が経つ。この間、日中韓の間で新漁業秩序が確立したし、TAC制度の見直しも行われたが、本格実施には至っていない。TAC制度の評価と課題を、10年の経過を踏まえて、総括する時期である。
- ② TACをめぐる制度、資源情報が多いなかで、小野征一郎編著『TAC制度下の漁業管理』（2005年、農林統計協会）が出版された。TAC制度に関する初の社会科学からの総合的な分析で、議論のベースが共有できる。
- ③ 漁業経済学会は、やはり10年前に「TAC制度と沖合漁業管理」というシンポジウムを開いた（シンポジウム特集は、「漁業経済研究 第42巻第2号」1997年10月）。当然、制度発足を受けて制度の概要や理念が中心論題となった。今回は、10年の経験と実績に則した評価と課題を検討する。
- ④ 2002年から資源回復計画がスタートした。TAC制度と比べて、地域的漁業が対象であり、自主管理の基盤も強い。休漁や減船といった漁獲努力量規制（TAE）を核としたもので、補償制度もある。この資源回復計画（以下、TAE制度という）は、TAC制度と一部重複し、TAC制度を補完する内容を備えており、同じ法律の下で規律されているので、漁業管理政策の2本柱として併せて議論する。両者を併せて議論することで、それぞれの特徴、両者の関係がより明確になる。TAE制度は一部、その結果が出ており、実態に則した議論が可能である。
- ⑤ 漁業管理政策に対する漁業者、行政、研究者の関心は高い。なかでもTAC制度は、多くの問題点を抱え、10年という節目を迎えるため、資源科学者による類似の研究集会・シンポジウムも開かれている。

今回のシンポジウムでは、議論が拡散しないように枠組みを制約した。また、TAC制度、TAE制度にまたがるキーワードとして「合意形成」、「リスク管理」を置いた。シンポジウムの枠組みとは次のようなことである。

- ① 日本のTAC制度とTAE制度を議論の対象とし、その他の漁業管理（許可や漁業権制度、自主管理など）には深入りしない。また、諸事情の異なる外国の事例にも深入りしない。むしろ、国内の様々な漁業管理事例の比較から、特徴や課題を発見するようにする。
- ② TAC制度、TAE制度の実施には正確な資源情報、予測が不可欠であるが、資源評価、予測の精度には限界がある。資源学的な議論は他に譲って、限界を意識した管理のあり方を議論する。ただし、資源の再生産の性格によって、浮魚と底魚といった大まかな区別を前提とする。
- ③ TAC制度、TAE制度ともに、複雑に漁業の利害が絡む。実際に、漁獲努力量が規制され、補償が関係すれば、漁業関係者の合意形成、リスク管理は重要なテーマである。この面からのアプローチを入れる。

シンポジウムの報告者、コメンテーター、司会者は、TAC制度、TAE制度の研究面、制度推進で深くかかわっている方々をお願いした。最初に、私の方から簡単に「シンポジウムテーマ設定の背景と課題」を説明した後、次の5人が報告する。

- ① 「TAC制度の評価と課題」小野征一郎（近畿大学）
 - ② 「順応的漁業管理のリスク分析」牧野光琢（中央水産研究所）
 - ③ 「TAC制度と漁業管理政策—主としてまき網漁業を対象として—」岩崎寿男
 - ④ 「資源回復計画の意義と課題」馬場治（東京海洋大学）
 - ⑤ 「漁業管理における合意形成の経済的側面」中西孝（中央水産研究所）
- コメンテーターは、日高健（近畿大学）、山下東子（明海大学）、三木奈都子（水産大学校）、多屋勝雄（東京海洋大学退職）の4人。

司会は、佐野雅昭（鹿児島大学）、片岡千賀之（長崎大学）。

報告者が一堂に会した打合せを2回（昨年7月、今年1月、常任理事会の開催日）行い、準備を進めている。コーディネーターとしては、報告者の論旨を一層、明確にするために、TAC制度、TAE制度をどのように改善、改革をしたらいいのかを、問いたいと思っている。

各報告者の報告内容は、次号の短信に掲載される予定。

【2005年度総会報告】

2006年5月27日13時より、岡本勝氏（元中央水研）を総会議長に選任して総会を行った。

■2005年度事業報告

<組織会員関係>

1. 2005年度会員移動

・2005. 5. 28の会員現勢

個人会員330名（一般242名 学生87名 団体1名）

賛助会員5名（農林中央金庫、海外漁業協力財団、全国漁業共済組合連合会、東京水産振興会、全国共済水産業協同組合連合会）

・2005年度退会者

（一般）近藤康男（ご逝去）、新田時也、敷田麻実、幡谷純一、長安靖史、嘉成三郎、柏谷義信、家常高、和田勉、川端俊一郎、坂本文男、浦城晋一、オディ・マヌス、北原武、府和正一郎

以上15名

（学生）池田志保、神尾新、川村拓也、中野正貴、フランシスコ・ウエキ、森口孝司、安藤佑輔、任同慧、宮原秀之、荘朗史、池田芳生

以上11名

（賛助）海外漁業協力財団

以上1団体

・2006. 5. 27現在の会員現勢

個人会員304名（一般227名 学生76名 団体1名）

賛助会員4名（農林中央金庫、全国漁業共済組合連合会、全国共済水産業協同組合連合会、東京水産振興会）

2. 2006年度入会希望者

（一般）川上秀和（中央水産研究所）、植田直厚（緑書房）、真嶋茂（日本釣振興会）、北野慎一（近畿大学COE）、川島滋和（宮城大学）、古田浩徳（鰯工房）、田村典江（(株)アミタ持続可能経済研究所）

以上7名

（学生）阿部覚（愛媛大学院）、土江秀治（東京海洋大学院）、岩崎宏一（早稲田大学院）、早川孔美子（東京海洋大学院）、リュウ・ミンソク（広島大学院）、松井隆宏（東京大学院）

以上6名

・2006. 5. 28現在の会員現勢

個人会員317名（一般234名 学生82名 団体1名）

賛助会員4名（農林中央金庫、全国漁業共済組合連合会、全国共済水産業協同組合連合会、東京水産振興会）

<2005年度学会誌編集経過>

1. 編集委員会体制および委員会開催状況

①編集委員会体制

委員長：小岩信竹

編集総務：小岩信竹、婁小波

編集委員：加瀬和俊、馬場治、多屋勝雄、山下東子、川辺みどり、中西孝、
工藤貴史、濱田武士、三木克弘、山内昌和、牧野光琢、大谷誠

②委員会開催状況(2004年6月～2005年5月)

第1回(6/23)、第2回(7/21)、第3回(9/9)、第4回(10/13)、第5回(11/14)、
第6回(12/19)、第7回(1/16)、第8回(2/27)、第9回(3/20)、第10回(4/17)、
第11回(5/15)

編集委員会では通常の編集業務のほかに以下のことについても議論を行なった。

@印刷所の選定

@編集経費

@小特集企画の検討

2. 学会誌発行状況

| 巻 号 | 50(1) | 50(2) | 50(3) | |
|----------|---------|----------|---------|-----|
| 発行年月(予定) | 2005年8月 | 2005年12月 | 2006年4月 | 計 |
| 発行年月(実績) | 2005年9月 | 2006年5月 | 2006年5月 | |
| 論文 | 4 | 6 | 4 | 14 |
| 書評 | 2 | | | 2 |
| 大会後記 | | 1 | | 1 |
| 講演要旨 | | 21 | | |
| 備考 | 一般投稿 | 大会特集号 | 一般投稿 | 21 |
| 総ページ数 | 97 | 146 | 95 | 338 |

3. 編集経過

財政緊迫のなかで、入札による印刷所の再検討を行い、編集のあり方を議論しました。次の大会を過ぎれば、状態は改善すると考えられます。

編集作業は投稿状況との関わりで進行します。今後、一層の原稿獲得につとめたいと考えます。

| 区 分 | 受理済み | 審査継続中 | 依頼中 |
|-----|------|-------|-----|
| 論文 | 0 | 3 | 2 |
| 書評 | | | 8 |

4. 小特集企画の検討

編集委員会として通常の書評依頼などに加えて、企画特集号についても検討し、その企画の内容を編集委員会において継続的に協議しています。今後さらに小特集を組む予定です。会員の皆様からの積極的な企画提案をお待ちしております。

5. 漁業経済研究Discussion Paper Series(電子版)』の立ち上げ

漁業経済学会ディスカッション・ペーパー第1版を立ち上げています。一層の投稿をお願いします。

<学会賞選考委員会報告>

学会賞：加藤辰夫「環日本海の漁業と地域産業—沖合底びき網漁業の経営と流通—」(2006年3月刊、成山堂)

奨励賞：工藤貴史「内水面及び沿岸漁村における生業的漁家の存続条件と展開に関する研究」

■2005年度決算報告および監査報告

2005年度決算報告

1. 一般会計の部

(1) 収入の部

| 大科目 | 小科目 | 予算 | 決算 | 決算-予算 |
|--------|---------|-----------|-----------|----------|
| 会費 | (小計) | 2,000,000 | 1,900,000 | -100,000 |
| | 一般会員 | | 1,320,000 | |
| | 学生会員 | | 80,000 | |
| | 賛助会員 | | 500,000 | |
| 会誌売上 | (小計) | 200,000 | 391,625 | 191,625 |
| | 事務センター扱 | | 391,625 | |
| | 事務局扱い | | 0 | |
| 寄付金 | | 100,000 | 0 | -100,000 |
| 大会収入 | (小計) | 500,000 | 575,000 | 75,000 |
| | 参加費 | | 230,000 | |
| | 懇親会費 | | 345,000 | |
| 雑収入 | (小計) | 600 | 0 | -600 |
| | 利息 | | | |
| | その他 | | | |
| 当期収入合計 | | 2,800,600 | 2,866,625 | 66,025 |
| 前期繰越金 | | 259,571 | 259,571 | |
| 収入合計 | | 3,060,171 | 3,126,196 | 66,025 |

(2) 支出の部

| 大科目 | 小科目 | 予算 | 決算 | 予算-決算 |
|--------|--------|-----------|-----------|----------|
| 会誌等印刷費 | (小計) | 2,100,000 | 1,816,619 | 283,381 |
| | 学会誌 | | 1,775,250 | |
| | 短信 | | 41,369 | |
| 通信発送費 | | 150,000 | 300,555 | -150,555 |
| 事務局費 | | 80,000 | 77,031 | 2,969 |
| 会議費 | (小計) | 200,000 | 195,260 | 4,740 |
| | 旅費 | | 195,260 | |
| 大会経費 | (小計) | 450,000 | 491,926 | -41,926 |
| | 要旨集印刷費 | | 74,340 | |
| | バイト代 | | 70,000 | |
| | 懇親会費 | | 258,000 | |
| | シンボ等食費 | | 31,550 | |
| | その他 | | 58,036 | |
| 負担金 | | 45,000 | 46,165 | -1,165 |
| 雑費 | | 10,000 | 200 | 9,800 |
| 当期支出合計 | | 3,035,000 | 2,927,756 | 107,244 |
| 繰越金 | | 25,171 | 198,440 | -173,269 |
| 支出合計 | | 3,060,171 | 3,126,196 | -66,025 |

2. 財産目録 (一般会計)

(1) 一般会計の部

| 種類 | 預入先 | 金額 |
|------|--------|---------|
| 郵便貯金 | 郵便局 | 141 |
| 普通貯金 | 東京三菱銀行 | 74,951 |
| 振替貯金 | 郵便局 | 114,350 |
| 現金 | | 8,998 |
| 合計 | | 198,440 |

(2) 特別会計の部

| 種類 | 預入先 | 金額 |
|------|-----|--------|
| 定額貯金 | 郵便局 | 75,109 |
| 現金 | | 825 |
| 合計 | | 75,934 |

以上の決算報告に引き続き会計監査(米田、赤井氏：米田氏報告)より監査結果報告があり、すべて適正に処理されている旨の報告があった。

■2006年度学会誌編集計画

1. 年3号編集体制の維持

本年度発行する予定の巻号および発行時期は下記の通りです。

| 巻号 | 予定発行年月 | 入稿予定日 | 備考 |
|-------|----------|----------|------|
| 51(1) | 2006年8月 | 2006年7月 | 一般原稿 |
| 51(2) | 2006年12月 | 2006年11月 | 大会特集 |
| 51(3) | 2007年4月 | 2007年3月 | 一般原稿 |

2. 漁業経済研究Discussion Paper Series (電子版)』について
広く周知徹底し、会員の皆様方の積極的なご投稿をお願いします。

3. その他

1) 投稿の促進について

本年度も例年通り、大会報告者には積極的な投稿を呼びかけていきます。また、各理事からも投稿を促すようお願いいたします。

2) 修正原稿の投稿催促

編集委員会から修正要求をとまうコメントが付されて返却された論文が再投稿されずにそのままになってしまう例が見受けられます。修正後に掲載することを意図して返却さ

れたものですので、その点をご理解の上、できるだけ早く修正稿を提出されるようお願いいたします。

3) 編集委員会企画の充実

特定のテーマについて、特集を組むほか、編集委員会としての企画を考えていき、誌面の充実を図りたいと考えています。

4) ビブリオの作成について

会員同士の研究情報の共有を図るべき、ビブリオの作成の可能性を追求してみたいと考えています。

5) 書評書籍の推薦について

学会誌において書評すべく書籍の推薦をお願いします。

■2006年度予算

1. 会費値上げ

近年、論文数の増加等により学会誌の印刷費が高騰しており、学会の財政は逼迫した状況にあります。前回の全国理事会において、2005年度一杯を目処に会費の値上げについて検討することが決定されました。その後、常任理事会および編集委員会で会費の値上げについて議論してきました。

その結果、常任理事会および総会において、学会の事業活動を円滑に進めていくためには会費の値上げは致し方ないことが確認され、現在の一般会員7000円を8000円に、学生会員は4000円で据え置きとする会費値上げ案が承認されました。

現在の会費収入 一般216名×7000円、学生27名×4000円、賛助計40万円
=202万円

改定後の会費収入 一般216名×8000円、学生27名×4000円、賛助計40万円
=223.6万円

2006年度予算

1. 一般会計の部

(1) 収入の部

| 科目 | 2006年度 | 2005年度 | 増減 |
|-------|-----------|-----------|---------|
| 会費 | 2,200,000 | 2,000,000 | 200000 |
| 会誌売上 | 300,000 | 200,000 | 100000 |
| 寄付金 | 0 | 100,000 | -100000 |
| 大会収入 | 500,000 | 500,000 | 0 |
| 雑収入 | 600 | 600 | 0 |
| 小計 | 3,000,600 | 2,800,600 | 200000 |
| 前期繰越金 | 198,440 | 259,571 | -61131 |
| 合計 | 3,199,040 | 3,060,171 | 138869 |

増減：予算額-前年度予算額

(2) 支出の部

| 科目 | 2006年度 | 2005年度 | 増減 |
|--------|-----------|-----------|---------|
| 会誌等印刷費 | 2,200,000 | 2,100,000 | 100,000 |
| 通信発送費 | 150,000 | 150,000 | 0 |
| 事務局費 | 80,000 | 80,000 | 0 |
| 会議費 | 200,000 | 200,000 | 0 |
| 大会経費 | 450,000 | 450,000 | 0 |
| 負担金 | 45,000 | 45,000 | 0 |
| 雑費 | 10,000 | 10,000 | 0 |
| 当期支出合計 | 3,135,000 | 3,035,000 | 100,000 |
| 繰越金 | 64,040 | 25,171 | 38,869 |
| 合計 | 3,199,040 | 3,060,171 | 138,869 |

増減：予算額-前年度予算額

■漁業経済学会会則（改正案）

1. 会費値上げについて

（現行）第三章 会員

第五条 本学会の会員は次の通りとする。

- 一、一般会員は会費として七、〇〇〇円を納める（学生会員は四、〇〇〇円）

入会希望者は、会員の推薦と理事会の承認を要する。

（改正案）第三章 会員

第五条 本学会の会員は次の通りとする。

- 一、一般会員は会費として八、〇〇〇円を納める（学生会員は四、〇〇〇円）

入会希望者は、会員の推薦と理事会の承認を要する。

2. 副代表理事の新設

（現行）第四章 機関及び運営（現行）

第十一条 代表理事は本学会を代表する。

常任理事は会務を分掌する。

監事は資産及び会計を監査する。

第十二条 学会誌「漁業経済研究」及び・・・

（改正案）

第十一条 略

第十二条 ~~本学会に副代表理事を置くことができる。~~

~~副代表理事は代表理事が常任理事のうちから指名する。~~

~~副代表理事は代表理事を補佐し、代表理事に事故ある時はこれを代理する。~~

第十三条 ~~（以下、一条ずつずらす。）~~

■シンポジウム企画委員会の設置・運営等に関する経緯について

- ・2001年5月26日：大会（下関）の総会においてシンポジウム企画委員会の発足が下記のとおり提案・承認された。

（役割）シンポジウムのテーマ、報告者、コメンテーター、コーディネーター、運営方法等を決定する。

（委員）ブロック制をとる。

東日本(1名)、在京(2~3名、うち1名は学会総務)、西日本(1名、九州・沖縄を除く)、九州・沖縄(1名)

他に代表理事が委員長として加わる。

委員は代表理事と総務が相談の上、委嘱する。

（任期）2年

（運営）地方委員の所用にともなう上京にあわせて委員会を開催し、それ以外の地方委員（交通費は学会負担）にも招集をかける。

- ・2001年7月23日：第1回常任理事会（東水大）において、シンポジウム企画委員の提案があり承認された。

（委員）多屋(代表理事)、婁(総務)、小野、片岡、田坂、服部

- ・2004年5月27日：全国理事会（中央水研）において、シンポ企画の進め方について質問があり、企画委員長（廣吉代表理事）より経緯の説明があった。

その後、協議の結果、ブロック別の体制は廃止し、学会HPでのシンポテーマ公募、理事からのメール・FAX等によるテーマ徴集等でテーマを募ることとした。

- ・2004年9月30日：第1回常任理事会（東水大）において、寄せられたシンポテーマについて協議し、テーマを決定した。

同時に、シンポ企画に関する協議は、常任理事会開催にあわせてシンポ報告者及び拡大常任理事メンバーを含めたシンポ研究会（仮称）を開催することで進めることを確認した。

■学会賞選考委員会の改選

（現体制）

代表理事：片岡千賀之

留任委員：濱田英嗣、宮澤晴彦、馬場治、婁小波（2007年5月まで）

改選委員：長谷川健二、古林英一（2006年5月まで）

理事会での投票の結果、加瀬和俊、山尾政博氏が選出された（2008年5月まで）

【会費納入のお願い】

2006年度までの年会費の納入を宜しく申し上げます。なお、2006年度から年会費は、一般8000円（値上げ）、学生4000円（据置）となりましたのでご注意ください。
ご不明な点がございましたら、会計担当までご連絡ください。

漁業経済学会事務局会計担当
工藤貴史（東京海洋大学）
TEL 03-5463-0569
E-mail :***@kaiyodai.ac.jp (***(は)kudot)

【「漁業経済研究」の販売業務先の変更】

学会誌「漁業経済研究」の販売業務は、（株）メディ・イシユから（株）毎日学術フォーラムに引き継がれることになりました。

株式会社毎日学術フォーラム
〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号 パレスサイドビル2F
電話：03-6267-4550

学会短信

No. 107

2007. 4. 2

漁業経済学会事務局

〒108-8477 東京都港区港南4-5-7

東京海洋大学内

03-5463-0564(tel) 03-5463-0564(fax)

e-mail obaba@kaiyodai.ac.jp